

福祉・介護職員処遇改善（特別）加算に係る Q & A

ここに記載したものはH25.2.18時点において、厚生労働省から発出された通知及び個別に厚生労働省への照会し回答を得たものについてまとめたものです。今後、変更の可能性がありますので取り扱いにはご注意ください。

1. 助成金からの主な変更点

	項目	助成金	加算・特別加算
1	根拠法等	福祉・介護人材の処遇改善事務処理要領（障害者自立支援対策臨時特例交付金による助成金事業）	障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準ほか
2	加算の種類及び対象となる職種	1 種類 介護に直接従事する職員のみ（ただし、サービス管理責任者等でも兼務により直接従事している場合は可） 事務職員、医療職等（専任）は対象外	2 種類 1. 加算（支給対象者は助成金と同様） 2. 特別加算（助成金で対象とならなかった事務職員、医療職、サービス管理責任者（専任）等も支給対象 キャリアパス要件なし）
3	賃金改善の方法	本給、手当、賞与等から選択	基本給で実施されることが望ましい
4	余剰額の返還	実績報告に基づき余剰額が生じた場合は返還を要する	余剰金は発生しないことが要件のため、その分を一時金や賞与により全額従業者に支給することが望ましい
5	加算見込額算定の対象期間	2月サービス提供分～翌年1月サービス提供分	4月サービス提供分～翌年3月サービス提供分
6	賃金改善実施期間	2月から翌年4月までの間で12ヶ月を事業所で選択 助成金の受給実績を確認後に実施する場合を想定（1月サービス提供分は3月支払のため翌月4月に支給することが可能） 平成24年度（最終年度）は、2月から6月までの間で2ヶ月を選択	原則、4月から翌年3月の12ヶ月で設定 ただし、助成金を受給していた事業所については、平成24年度（2～3月サービス提供分）の賃金改善実施期間と重複しないよう設定
7	届出（申請）期日	（新規） 助成を受けようとする月の15日まで （変更） 変更しようとする月の15日まで	（新規） 算定を受ける年度の前年度の2月末まで（年度途中からの新規） 算定を受ける月の前月15日まで 指定申請と合わせて提出 （変更） 算定を受ける前月の15日まで
8	届出（申請）書の提出先	神奈川県	指定権者 （神奈川県または指定都市・中核市）
9	届出（申請）の単位	原則、法人ごと ただし、各事業所での作成・届出も可	原則、事業所ごと ただし、事業所ごとの作成が実態に鑑み適当でない場合は、法人ごと、指定権者ごとの作成・届出も可
10	実績報告書の提出	毎年5月末までに提出 （3月支払の翌々月）	毎年7月末までに提出 （5月支払の翌々月） ただし、年度途中で廃止する事業所は最終支払月の翌々月末日までに必ず提出
11	利用者負担	なし	あり
12	承認通知	あり	なし

2. 質問と回答

	項目	質問内容	回答内容
1	届出 (申請様式)	訪問系サービスを行っている事業所が 処遇改善加算のみを届け出る場合、処 遇改善加算届出書のほかに提出する書 類はあるのか。	処遇改善加算届出書のほかに「介護給付 費等算定に係る体制等に関する届出書 (様式第1号)」及び別紙1(その1)も 合わせて提出する必要があります。
2	届出 (申請様式)	処遇改善加算は、申請・報告書の提出 が必要なのか。必要な場合どのような 形式になるのか。	届出書の様式はウェブサイト「障害福祉 情報サービスかながわ」の書式ライブラ リに掲載しています。 また、実績報告書の提出は毎年7月末 (最後に支払いのあった月の翌々月)ま でに必要となります。様式については届 出書同様、書式ライブラリに掲載してい ます。
3	届出 (申請様式)	事業所の措置費分として処遇改善加算 届出書を提出する場合、国保連合会 と同じ様式2を使用してよいのか。	措置費分の様式については、国保連合会 用と同じ様式を使用してください。
4	届出 (添付書類)	「就業規則」「給与規程」「労働保険 関係成立届」「キャリアパス要件等届 出書」等の添付書類について、助成金 申請時に既に県へ提出していて、内容 に変更がない場合は、今回添付を省略 してよいのか。	平成24年度に加算を受け、かつ、助成 金申請時既に提出している書類に変更が ない場合には添付を省略できます。
5	届出 (提出方法)	法人4事業所のうち1事業所のみ障害 福祉サービスの指定を取得している。 平成24年4月から処遇改善加算を受け るにあたり、賃金等の記載については 指定事業所分のみでよいのか。法人全体 で記載すべきか。	指定事業所分のみ記載してください。
6	届出 (提出方法)	計画書及び報告書の作成単位について 原則として事業所ごととのことでした が、多数の障害福祉サービス事業所が あり、就業規則も1つ(処遇改善の内容 法人として統一)で処理している場 合、法人として作成し「神奈川県内事 業所一覧表」に各事業所を表記するこ とでもよいのか。	お見込みのとおり、法人が一括管理す ることが可能です。指定権者が複数ある場 合、届出書は一括で作成のうえ、提出は それぞれの指定権者へお願いします。
7	届出 (提出方法)	届出については、障害者の事業所と障 害児の事業所とで分けて提出するの か。	一括管理を行う場合は、届出書は分けず に作成して構いません。ただし、提出は それぞれの指定権者へお願いします。
8	様式3 加算見込額 (基準点)	賃金改善の基準点はいつになるのか。	前年度の賃金水準を基準としますが、加 算を受けていた事業所については、前年 度の賃金水準から加算により改善を行っ ていた額を除いたものとします。

	項目	質問内容	回答内容
9	様式3 加算見込額 (算定方法)	様式7「加算見込額算定シート」の報酬の総額欄(A)をどのように見込んだらよいのか。	見込額であるため、各事業所ごとの実態に応じた算定が可能です。 なお、既に加算を受けている事業所が平成24年度の「障害福祉サービス費等支払決定額内訳書」を参考に積算する場合は、当該内訳書には本加算額も含まれていることを留意(別途通知されている「福祉・介護職員処遇改善(特別)加算総額のお知らせ」の額を除くなど)のうえ積算してください。
10	様式3 賃金改善所要 見込額	賃金改善計画は、計画書単位で加算収入を賃金改善が上回らなければならないと考えてよいのか。	お見込みのとおりです。
11	様式3 賃金改善方法	複数の事業所を有する法人が賃金等を一括管理している場合、本加算による賃金改善額(総額)についても、法人で一括計上することは可能か。	お見込みのとおり、法人で一括計上することが可能です。ただし、届出書はそれぞれの指定権者へ提出してください。 なお、一括管理する場合には、事業所ごとに加算または特別加算を選択することはできません。
12	様式3 賃金改善前の 状況	処遇改善計画書の福祉・介護職員賃金総額はH20年度のものでよいのか。介護保険の処遇改善計画書では、H20年10月～H21年3月までの状況となっており、当事業所ではH22年4月より賃金を上げている。	基本は介護保険と同様、H20年10月～H21年3月までの状況となりますが、賃金改善を行う前の賃金総額(月額平均)を把握したいための任意記載事項ですので、時点は事業所ごとに異なっても構いません。
13	様式13 キャリアパス 要件等	届出様式3(2)賃金改善以外の処遇改善及び様式13(2)の定量的要件を満たすために必要な費用を加算から捻出することは可能か。	左記の項目については、賃金改善以外に事業所が独自に実施するものを記載することになっており、これを行うことが本加算を受ける要件となっています。よって、本加算については賃金改善(改善により要した法定福利費を含む)以外には原則使用できません。
14	様式13 キャリアパス 要件等	キャリアパス要件の適合状況に関する区分を知りたい。助成金申請の際、要件に該当すると当事業所は申請している。そこで当事業所はこの適合状況に関する区分の表の に該当するので1.7%の9割の1.5%となるのか。	助成金制度における申請の際の「要件」は、キャリアパス要件等届出書の「(1)キャリアパスに関する要件について」の区分であり、体制届に記載のキャリアパス区分の「3. 」と同じ意味を持つものではありません。助成金申請の際のキャリアパス要件等届出書の(1)及び(2)の要件を両方とも満たし「減算なし」となっていた事業所は、体制届のキャリアパス区分「1. 」に該当し、減算の対象とはなりません。

	項目	質問内容	回答内容
15	様式13 キャリアパス 要件等	キャリアパス等に伴い、各規程の改正が必要となるが、理事会での承認を受けてからの加算の申請となるのか。	お見込みのとおりです。
16	様式13 キャリアパス 要件等	障害福祉サービスの指定を受ける以前に実施した事項でもよいのか。賃金・費用についても指定以前のものも含めるのか。	新規指定の事業者については、指定日以前に要した経費、例えば算入に当たって就業規則等の整備に要した経費や新設事業所の整備費・備品購入費のうち職員の処遇のために行った部分に要した経費等を記載することになります。
17	変更届	次の ～ についての事象が生じた場合の届出方法及び提出期限を教えてください。事業の追加 事業の廃止 処遇改善に係る就業規則の変更 キャリアパス要件届出書の変更	福祉・介護職員処遇改善（特別）加算変更届出書（様式12）に必要な書類を添えて提出してください。また、加算区分またはキャリアパス区分が変更になる場合は「介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書」も合わせて、算定を受ける前月の15日までに提出してください。
18	変更届	既に提出した福祉・介護職員処遇改善計画書に記載した加算見込み（総額）、賃金改善所要見込額（総額）及び賃金改善実施期間等に変更が生じた場合、変更届を提出する必要があるのか。	問19に示す ～ の届出事由以外は、変更届を提出する必要がありません。実績報告書提出時に、実際に行った賃金改善額及び賃金改善実施期間等を報告してください。